

宇宙基本計画の実行に向けた提言 (概要)

2021年7月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- 経団連は2019年12月、宇宙基本計画に向けた提言を公表。
- 宇宙基本計画（2020年6月）の柱は、宇宙安全保障の確保、災害対策、イノベーションと経済成長の実現など。政府全体の令和3年度の宇宙関係予算案は補正予算案と合わせて過去最大。



- 経団連として、令和4年度の宇宙関係予算で担保すべき重点事項を提言。

2. 宇宙開発利用の重要性

(1) 宇宙安全保障の確保

世界各国が安全保障分野における宇宙利用を重視しており、わが国も取組みを強化すべき。

(2) 災害対策の強化

台風や地震などの災害対策における宇宙システムの重要性が高まっている。

(3) 経済成長への貢献

世界的に宇宙産業の規模が拡大している。宇宙産業は、宇宙分野以外と連携して、イノベーションを通じた経済成長に貢献できる。

3. 宇宙政策の重要事項（1）

(1) 宇宙安全保障の確保

| | |
|--------------------|--|
| ① 宇宙状況把握（SSA）能力の強化 | 宇宙状況把握システムを構築し、早期の運用開始を目指すため、体制を整備すべき。 |
| ② 早期警戒機能の整備 | 早期警戒機能を保有する小型衛星コンステレーションを開発して保有すべき。 |
| ③ 準天頂衛星システムの開発と整備 | 準天頂衛星システムの7機体制を構築し、データ利用を拡大すべき。 |

3. 宇宙政策の重要事項（1）

(1) 宇宙安全保障の確保

| | |
|--------------------------------------|---|
| <p>④ 海洋状況把握 (MDA) 能力の 強化</p> | <p>宇宙を活用して、わが国の周辺海域の状況を把握する能力を強化すべき。</p> |
| <p>⑤ 宇宙システムの 抗たん性の確保</p> | <p>宇宙システムの抗たん性を確保することが重要。 民間企業向けの宇宙システムのサイバーセキュリティ対策ガイドラインについて、抗たん性の強化に重点を置くべき。</p> |

3. 宇宙政策の重要事項 (2)

(2) 災害対策の強化

| | |
|------------------------------|---|
| ① 戦略的イノベーションプログラム (SIP) との連携 | 災害対策に資する衛星データ共有システムを構築し、社会実装を推進すべき。 |
| ② 観測衛星システムの整備とデータ利用の推進 | レーダ衛星を中心とした「だいち」シリーズの整備と運用を進め、データ利用を推進する仕組みを整備すべき。 大型・小型衛星の組み合わせによるコンステレーションの構築を検討すべき。 |
| ③ 先端的なリモートセンシング技術の研究開発 | レーダやセンサの高度化に対応し、リモートセンシング技術の研究開発と育成・強化を推進すべき。 |

3. 宇宙政策の重要事項 (3)

(3) 宇宙産業基盤の強化

| | |
|-------------------|---|
| ① 宇宙インフラの整備 | 政府衛星の打上げにおいて、基幹ロケットを優先的に使用する方針を継続。H3ロケットの開発を確実に達成し、自律的な運用および事業化を図る必要。 |
| ② 衛星の自立性確保と競争力強化 | 政府と企業が参加した「衛星開発・実証プラットフォーム」のもと、革新的基盤技術の充実を図るべき。 |
| ③ 宇宙産業のサプライチェーン強化 | 衛星やロケットの基幹部品の国産化、技術開発や実証を進めるべき。 |

4. 宇宙関係予算の確保

- 長期的な視点から、宇宙基本計画ならびに工程表に沿って、衛星やロケット等のプログラムを予定どおり実施する必要。



- 宇宙基本計画の2つの数値目標を達成するために、令和4年度の政府の宇宙関係予算の概算要求額は、年間5,000億円に近づけるべき。

5. おわりに

- 経団連は、宇宙産業の一層の発展に努めて、わが国の経済成長に貢献していく。
- 宇宙を貴重な公共財として有効に活用し、より豊かな社会づくりに貢献するため、産業界として宇宙開発利用を推進する。
- 今後、宇宙開発利用推進委員会の企業と宇宙関連のスタートアップとの連携の強化に向けた活動を展開する。

以 上